

袖ケ浦市情報化推進計画2016 施策進行管理シート（5年）

施策番号	①-01		担当部署	企画課・各施設所管課		
施策名	市内公共施設等におけるWi-Fi設備の導入					
情報化施策の概要	市民及び袖ケ浦市への来訪者の利便性向上や、災害時の情報網確保のために、市施設に無料で利用できるWi-Fi設備を導入します。実施にあたっては、今後のWi-Fi整備を視野に入れた方針を定めたくうで行っていきます。					
他計画への掲載	—					
実施予定	計画・設計	開発・構築	運用	進捗総括	実施内容	
					作業内容	効果（額）
H28年度	試験導入の検討			国のICTにおける災害対策等の調査を実施するとともに、先進自治体54団体の計画を収集するほか、ICT-BCP研修に職員が参加し、計画策定の体制等を作成しており、計画通り進捗している。	・試験導入について検討した結果、H29年度に袖ケ浦バスターミナルへ試験導入する方針を決定	-
H29年度	導入検討	計画準備		袖ケ浦バスターミナルへのWi-Fiの試験導入、試験導入による効果測定等を実施しており、計画通り進捗している。	・袖ケ浦バスターミナルの試験導入開始（7月31日） ・袖ケ浦バスターミナル利用者へアンケート調査実施	14% (1/7施設)
H30年度	利用規約等策定			袖ケ浦バスターミナルでの本格導入にあたり、利用規約を策定したほか、総合運動場へのWiFi導入工事を実施し、4/1から運用を開始するための準備を完了しており、計画通り進捗している。	・総合運動場の陸上競技場と野球場の2施設にWiFi導入工事開始（8/29） ・公衆無線LAN利用規約の制定（2/14） ※利用実績（H30年4月1日からH31年3月31日まで） 情報端末の総接続人数：20,354人（1日あたり約56名） ・平成31年3月1か月間の1日平均利用者数 58人	43% (3/7施設)
R1年度		導入	運用開始	施設を所管している課等に、施設の大規模改修に併せたWi-Fi導入に向けた協議を行ったが、予算措置や契約には至らなかったため、計画通り進捗できておらず、目標達成が困難なものとなった。 しかし、計画年度外の令和3年度以降に活動目標を達成できるよう実施計画にも位置付けており、避難所へ優先的に導入する計画となっていることから、継続して進行管理を行う。	・増設に向け所管課と協議・調整 ・第1期実施計画に避難所へのWi-Fi整備を位置づけ ※利用実績（H31年4月1日からR2年3月31日まで） ・情報端末の総接続人数 袖ケ浦バスターミナル：22,629人（1日あたり約62人） 総合運動場：14,918人（1日あたり約49人） ※総合運動場は、4月、5月に接続不良があったため、6月からの集計となっている。 ・R02年3月1か月間の1日平均利用者数 袖ケ浦バスターミナル：47人 総合運動場：11人	43% (3/7施設)
R2年度		順次拡大	継続	小中学校無線LANの整備にて、災害時に一般への開放もできる仕様となったことから、新たに小中学校（12施設）でWi-Fiが導入でき、活動目標を達成できた。	・候補地所管課と協議、調整 ・小中学校（12施設）無線LAN整備工事・運用開始（R03年3月4日） «利用実績（R02年4月1日からR03年3月31日まで）» ・情報端末の接続人数 袖ケ浦バスターミナル：10,351人（1日あたり約28人） 総合運動場：13,403人（1日あたり約40人） ※総合運動場は、3月に接続不良があったため、3月分は集計に含まれていない。 ・R03年3月1か月間の1日平均利用者数 袖ケ浦バスターミナル：19人 総合運動場：17人（※R03年2月実績）	100% (15/7施設)
期待される効果	袖ケ浦バスターミナルや袖ケ浦公園など市外からの来訪者が多い施設や公民館等の避難施設に無料で利用できるWi-Fiを提供することで、必要な情報入手が容易になることで利便性の向上が図られるとともに、災害時の情報網が確保されることによって、市民の安全・安心につながることを期待できます。					
活動目標	本計画期間中に、袖ケ浦バスターミナルなど概ね7か所にWi-Fiを導入します。					

効果（額）… 活動目標に対する進捗率又は費用の削減が図れた施策は削減額を記載、方針決定前の段階は「-」を記載。

袖ヶ浦市情報化推進計画 2016 施策進行管理シート (5年)

施策番号	①-02		担当部署	行政管理課・秘書広報課		
施策名	行政情報のオープンデータ化の取組					
情報化施策の概要	行政が保有する公開可能な電子情報を、市ホームページを利用して、機械判読に適したデータ形式（エクセル形式・CSV・XML等）としたうえで、市民・事業者などが二次利用できるような形で行政情報を公開していきます。					
他計画への掲載	――					
実施予定	計画・設計	開発・構築	運用	進捗総括	実施内容	
					作業内容	効果（額）
H28年度	事例調査方針決定			国のICTにおける災害対策等の調査を実施するとともに、先進自治体54団体の計画を収集するほか、ICT-BCP研修に職員が参加し、計画策定の体制等を作成しており、計画通り進捗している。	・オープンデータサイトの登録他市町村事例確認 ・オープンデータ推進ガイドラインの策定 ・オープンデータ利用規約の策定	-
H29年度	ホームページ改修方針決定	計画準備		計画を前倒して、オープンデータの一般開放を開始しており、計画以上に進捗している。	・オープンデータガイドライン、利用規約についての庁内周知の実施 ・公共施設に関する情報について分野別（10種類）に仕分けしたデータファイルの一般開放を開始（H30年2月22日） 公開情報 公共施設情報 10分野別 ○市役所・行政センター ○公園・衛生・その他 ○消防署 ○文化・教養 ○健康づくり・スポーツ ○保育所 ○幼稚園 ○児童福祉関係 ○小・中学校 ○福祉関係 ※閲覧実績（H30年2月からH30年3月まで） オープンデータ公開ページの閲覧数 513件	100% （公開開始）
H30年度		オープンデータの更新	ホームページにオープンデータ公開	新たなオープンデータを5項目公開したほか、定期的な情報更新を実施しており、計画通り進捗している。	新たに8分野のオープンデータについて一般開放を開始 ○AED設置箇所一覧 ○子育て施設一覧 ○財政資料 ○人口統計 ○指定避難場所一覧 ○消防水利施設一覧 ○駐車場・自転車駐車場 ○介護サービス事業所一覧 ※閲覧実績（H30年4月からH31年3月まで） オープンデータ公開ページの閲覧数 683件	100%
R1年度		オープンデータの更新	公開を継続	定期的な情報の更新を実施しており、計画通り進捗している。	公開済み情報の修正・更新 ※閲覧実績（H31年4月からR2年3月まで） オープンデータ公開ページの閲覧数 383件	100%
R2年度		オープンデータの更新	公開を継続	定期的な情報の更新を実施しており、活動目標を達成できたほか、先進事例の研究を実施する等、計画を推進できた。	・半期に1度、随時情報の見直しを実施 ・他自治体等の先進事例の研究 ※閲覧実績（R02年4月からR03年3月まで） オープンデータ公開ページの閲覧数 760件	100%
期待される効果	自由に利用できる行政情報データを提供することで、そのデータを利用した民間視点での分析やスマートフォンアプリの開発などが行いやすくなり、官民協働による利便性の向上が期待できます。					
活動目標	H30年度に、市ホームページにデータカタログサイトを設け、ホームページで公開されているデータの一部をオープンデータとし、毎年更新していきます。					

効果（額）… 活動目標に対する進捗率又は費用の削減が図れた施策は削減額を記載、方針決定前の段階は「-」を記載。

袖ヶ浦市情報化推進計画2016 施策進行管理シート（5年）

施策番号	①-03		担当部署	行政管理課他		
施策名	スマートフォンアプリを利用した行政サービスの拡充					
情報化施策の概要	すでに市からのお知らせや広報紙を閲覧することができる i-広報紙というスマートフォンアプリを導入しているところですが、今後は、市民協働や市民の利便性向上のためのスマートフォンアプリについて、先進事例の調査を行い、安全で使いやすいものを検討し、環境が整った段階でホームページやSNSを利用してアプリの普及を実施していきます。					
他計画への掲載	――					
実施予定	計画・設計	開発・構築	運用	進捗総括	実施内容	
					作業内容	効果（額）
H28年度	事例調査			国のICTにおける災害対策等の調査を実施するとともに、先進自治体54団体の計画を収集するほか、ICT-BCP研修に職員が参加し、計画策定の体制等を作成しており、計画通り進捗している。	・他団体事例調査実施 ・H29導入検討を実施するアプリの検討	-
H29年度	関係課協議方針決定	計画準備		H28年度に実施した他団体事例調査について再確認した結果、アプリの継続利用や費用対効果に対する懸念が生じたことから、施策全体の再検討を開始したことから、アプリ導入に向けた方針決定に至らなかったため、遅延が生じている。	・各部署におけるアプリ導入方針の有無について庁内調査を実施 ・H28年度の他団体事例調査の再確認を実施 ・アプリの継続利用や費用対効果に対する懸念が生じたことから、施策全体の再検討を開始	-
H30年度		構築	運用開始	前年度までの調査結果を踏まえ、県内市町村の導入事例調査を実施し、本市におけるスマホアプリ導入方法について検討を行い、事業方針の変更について決定し、前年度の遅延を解消し、子育てアプリへの情報提供が強化されているなど、計画通り進捗している。	・県内市町村におけるアプリの導入状況、普及状況の調査を実施 ・スマホアプリ導入に係る導入方針の見直しを実施（自庁構築から公開済みアプリへの情報提供の推進やオープンデータによる民間におけるアプリ構築の促進） ・「ちば My Style Diary」への情報提供が強化され、袖ヶ浦市の子育て情報の提供方法が強化された。	100% (広報誌アプリ以外の情報提供アプリの増加)
R1年度		順次拡大	運用	広報紙アプリ及び子育てアプリについては、担当課にて定期的に情報提供できており、計画通り進捗している。 今後は、「ごみ分別のオープンデータを活用したアプリ」の調査を実施し、更なる行政サービスの拡充を図る。	・公開中アプリの継続的な情報提供（担当課） ・行政管理課にて、「ごみ分別のオープンデータを活用したアプリ」について、令和2年度に調査を行うこととした。	100%
R2年度		順次拡大	運用	広報紙アプリ及び子育てアプリについては、担当課にて定期的に情報提供できおり計画は達成できている。 なお、ごみ分別アプリの導入については、業者と打ち合わせを実施したが、R03年度に広聴型アプリ（LINEアプリ）を導入することとなり、ごみ分別の項目をアプリの機能の1つとして組み込む方向で検討する等、計画を推進できた。	・「オープンデータを活用したごみ分別のアプリ」の導入に向けて、関係各課及び業者と協議 ・秘書広報課と協議の結果、秘書広報課主導で広聴型アプリ（LINEアプリ）をR03年度に導入する方向で決定。 ・ごみ分別の項目を広聴型アプリの機能の1つとして組み込む方向転換	100%
期待される効果	スマートフォンアプリを利用して、地域の課題を情報共有する仕組みづくりを行ったり、必要な情報を簡単な操作で入手できるようにすることで、市民の利便性の向上を図ることが期待できます。					
活動目標	本計画期間中に、市民生活に密着したスマートフォンアプリを少なくとも1つ以上提供できるようにします。					

効果（額）… 活動目標に対する進捗率又は費用の削減が図れた施策は削減額を記載、方針決定前の段階は「-」を記載。

袖ヶ浦市情報化推進計画 2016 施策進行管理シート (5年)

施策番号	①-04		担当部署	総務課・行政管理課		
施策名	マイナンバーカードの利用拡大の検討					
情報化施策の概要	マイナンバー制度の開始に伴い、個人番号カードについて市独自の利用をすることにより、効率的な行政事務が実現できるか検討します。また、現在市が行っている申請等でマイナンバーを利用することにより添付書類の省略ができるよう改善します。					
他計画への掲載	行政経営計画（第6次行政改革大綱）【一部】					
実施予定	計画・設計	開発・構築	運用	進捗総括	実施内容	
					作業内容	効果（額）
H28年度	検討		カード交付・利用	国のICTにおける災害対策等の調査を実施するとともに、先進自治体54団体の計画を収集するほか、ICT-BCP研修に職員が参加し、計画策定の体制等を作成しており、計画通り進捗している。	・マイナンバーカードを活用した新たな行政サービス等の検討の場の設置 ・会議の1回の開催 （関係各課（総務課を始め子育て関係4課）に対し制度の概要等の周知を図り共通認識を持った） 【参考】H28年度カード交付枚数 5,616枚	-
H29年度	検討	計画準備	カード交付・利用	カードの独自利用については、個別システムにおける導入の検討を行い、H31年度の図書館システム更新に合わせた実施やコンビニ交付システムの導入に併せた検討等を実施している。また、マイナンバーを利用した申請に係る添付書類の省略等も児童手当の受付事務等で実施されており、計画どおり進捗している。	・庁内会議を2回開催 ・マイナンバーの利用拡大として、H31年度の図書館システム更新時の導入を検討（中央図書館には伝達済み） ・コンビニエンスストアで住民票・印鑑登録・戸籍などの証明書の取得を可能とする方針を決定（基幹情報システムの構築に合わせて実施） 【参考】H29年度カード交付枚数 6,735枚	-
H30年度	方針決定		カード交付・利用	2019年度からのワンストップサービス導入方針を決定するなど、活動目標に向けた活動を実施している。また、2019年度に更新予定のシステムにおいてマイナンバーカードを利用できるよう協議するなど、計画通り進捗している。	・10月16日に関係6課によるマイナンバー制度庁内連絡調整会議を開催 し①マイナポータルへの導入事業②マイナポータルに係る平成31年度当初予算計上③マイナポータルのびったりサービスの取組状況に関するフォローアップについて検討 ・マイナポータルを利用した子育てワンストップサービスの電子申請を2019年11月から行うこととし、2019年度当初予算に計上	-
R1年度	検討	構築	カード交付・利用	コンビニ交付システム、図書館システム、窓口電子申請システムが稼働となり、マイナンバーを利用した申請の省力化を図った。また、利用拡大のために出張申請受付を実施する等、計画通り進捗している。	・コンビニ交付システム、図書館システム、窓口電子申請システム稼働 ・マイナポイント導入にかかる方針等の整理や庁内対応 ・マイナンバー制度庁内連絡調整会議を3回開催 ・出張申請受付の実施	100% (システム導入による申請の省力化)
R2年度	検討		カード交付・利用	R01年度に導入したシステムについては、安定運用できており、申請の省力化に繋がっており計画は達成できている。また、マイナンバーカード利用拡大のために、制度の概要等について広報紙に掲載したほか、出張申請受付の実施する等、計画を推進できた。	・マイナポイント及びマイナンバーカードを利用した申請方法（子育てワンストップサービス）について広報紙に掲載 ・マイナンバーにかかる庁内会議を開催し、本市におけるマイナンバー制度の進捗状況と制度の動きについて、情報共有を実施 ・出張申請受付の実施	100%
期待される効果	マイナンバーカードの利用の拡大を図ることによって、カードの普及を促進するとともに、より利便性が高い行政サービスが実現できるよう目指します。					
活動目標	本計画期間中に、マイナンバーを利用した申請の省力化を実施します。 国の施策の展開状況に応じて、適宜見直しを図ります。					

効果（額）… 活動目標に対する進捗率又は費用の削減が図れた施策は削減額を記載、方針決定前の段階は「-」を記載。

袖ヶ浦市情報化推進計画 2016 施策進行管理シート (5年)

施策番号	②-01		担当部署	行政管理課他		
施策名	マイナポータルの有効活用等の検討					
情報化施策の概要	国が整備するマイナポータルでは、行政サービス対象者にプッシュ型の情報提供が可能とされていることから、この機能を利用し、市民に必要な行政サービス情報をタイムリーに提供する手法を検討し、実施していきます。 また、マイナポータルの運用開始後に、既存の市ポータルサイト（市民協働、子育て支援）との連携のあり方を検討し、効率的な情報の提供等の形態を検討します。					
他計画への掲載	――					
実施予定	計画・設計	開発・構築	運用	進捗総括	実施内容	
					作業内容	効果（額）
H28年度	調査・検討			国のICTにおける災害対策等の調査を実施するとともに、先進自治体54団体の計画を収集するほか、ICT-BCP研修に職員が参加し、計画策定の体制等を作成しており、計画通り進捗している。	・マイナポータルの活用に向けたワンストップサービスの総合運用テスト実施 ・ワンストップサービス対象事業所管部署を含めた会議体の設立	-
H29年度	方針決定	計画準備	運用開始(7月)	マイナポータルへ福祉関係の手続き情報の掲載や、情報照会機能の開始、マイナポータルを活用したワンストップサービスの実施方法について検討し、新基幹情報システムの構築に併せ実施する方針を決定しており、計画通り進捗している。	・庁内会議を2回開催 ・ワンストップサービスでの電子申請はH30年度以降に導入する方針を決定 ・マイナポータルは、7月18日より仮運用を開始し、11月13日から本格運用が開始され、本市においても、母子保健に係る届出の他、児童手当、児童扶養手当、保育に係る届出等に関する15事業の手続きについて、情報を掲載 ・マイナポータルを利用し、市民が自身の情報を照会できるシステムの運用を開始 ・マイナポータルからの申請書の受理等は、新基幹情報システムの構築に合わせて導入する予定	100% (運用開始)
H30年度	既存ポータルサイトあり方検討		運用	マイナポータルはH29年度より運用を開始し活動目標は達成しているが、今後の拡大に向けた検討を実施するなど、計画通り進捗している。	・庁内会議を2回開催 ・既存ポータルサイトのあり方検討は、子育て・市民活動情報サイトの見直し状況の確認並びにマイナポータルへ公開できる手続情報の確認を実施 ・介護保険に関する手続き公開に向けた準備を開始	100%
R1年度	既存ポータルサイトあり方検討		運用	計画の活動目標を既に達成しているが、介護保険の手続き情報を新たに掲載する等、情報の拡充を図っており、計画通り進捗している。	・介護保険の手続き情報について、マイナポータルへ掲載 ・既存ポータルサイト（子育て・市民活動）の情報をマイナポータルへ統合し公開できるか検討したところ、サイトの性質の違いにより統合できないことを確認	100%
R2年度			運用	H29年度にて計画は達成できているが、R02年度は3つの申請について電子での受付を実施できたことから、マイナポータルの運用を拡大することができ、計画を推進できた。	・特別定額給付金、児童手当現況届、保育所現況届について、マイナポータルで電子申請受付の実施 ・子育てワンストップサービスについて、広報紙に掲載 ・マイナバーにかかるとの庁内会議にて、マイナポータル搭載情報の追加についての依頼及び周知	100%
期待される効果	数多い行政サービスの中で、ライフステージに応じて対象となる行政サービス情報をタイムリーに受け取ることができるため、手続漏れ等の防止が期待できます。					
活動目標	H29年度から試験的に運用を始め、本計画期間中に、少なくとも税、福祉、健康分野の行政情報の一部を、マイナポータルを使用して市民にお知らせできるようにします。					

効果（額）… 活動目標に対する進捗率又は費用の削減が図れた施策は削減額を記載、方針決定前の段階は「-」を記載。

袖ヶ浦市情報化推進計画2016 施策進行管理シート（5年）

施策番号	②-02		担当部署	市民課		
施策名	住民票等のコンビニ交付の導入					
情報化施策の概要	マイナンバーカードを使用して、コンビニエンスストアで住民票（謄本・抄本）や印鑑登録証明書等を交付することができます。					
他計画への掲載	三ヶ年実施計画事業・行政経営計画（第6次行政改革大綱）					
実施予定	計画・設計	開発・構築	運用	進捗総括	実施内容	
					作業内容	効果（額）
H28年度	情報収集			国のICTにおける災害対策等の調査を実施するとともに、先進自治体54団体の計画を収集するほか、ICT-BCP研修に職員が参加し、計画策定の体制等を作成しており、計画通り進捗している。	・情報化推進フェアに参加し、情報収集を実施 ・自治体向けセミナーを受講し、各種資料を収集	-
H29年度	方針決定	計画準備		新基幹情報システムの導入に併せて導入し、H32年3月から開始する方針を決定したほか、情報収集を継続して実施しており、計画通り進捗している。	・県内の導入実績・導入予定についてアンケート調査を実施 ・導入にあたっての、事務運用変更の検討 ・導入経費を削減するため、新基幹情報システムの導入と併せて導入する方針を決定 ・コンビニ交付を実施する証明書の種類について方針を決定	33% (方針決定)
H30年度		システム構築		2019年度の稼働に向けたシステム事業者の選定及びシステム構築作業を実施し、また、コンビニ交付の運用方法の検討を実施するなど、計画通り進捗している。	・基幹情報システム及び戸籍総合情報システムの事業者選定及び契約を完了 ・システム稼働に向けワーキンググループを実施 ・コンビニ交付の運用時間の検討を実施 ・住民票・戸籍のほか、所得(課税・非課税)証明についての検討を実施	-
R1年度			運用開始	コンビニ交付サービスの運用開始により、活動目標を達成することができたため、計画通り進捗している。	・システムの導入事業者とワーキンググループを開催 ・コンビニ交付サービスの運用開始（3月2日） ・市民課窓口で、かんたん窓口（窓口電子申請システム）を稼働（3月2日） «コンビニ交付枚数実績（3月）» ・住民票の写し：64枚 ・印鑑登録証明書：42枚 ・税証明書：3枚 ・戸籍証明書：8枚	100% (運用開始)
R2年度			運用	R02年3月からコンビニ交付サービスの運用を開始し、コンビニ交付の交付枚数も増加傾向であることから、市民の利便性の向上と時間外交付の減に繋がっており、活動目標を達成できた。	・コンビニ交付サービスについて広報紙で周知 «コンビニ交付枚数実績（R02年4月～R03年3月）» ・住民票の写し：1,605枚（1月あたり平均134枚） ・印鑑登録証明書：1,127枚（1月あたり平均94枚） ・税証明書：217枚（1月あたり平均18枚） ・戸籍証明書：217枚（1月あたり平均18枚） «日曜開庁交付及び時間外交付実績（R01年度・R02年度比較）» ・日曜開庁交付（住民票の写し・印鑑証明書等） R01年度： 1,363件 R02年度： 750件 ※約45%の減【1- (R02/R01)*100】 ・時間外交付（住民票の写し・印鑑証明書等） R01年度： 267件 R02年度： 141件 ※約47%の減【1- (R02/R01)*100】	100%
期待される効果	最寄のコンビニエンスストアで、早朝から深夜まで住民票や印鑑登録証明書等の交付を受けることができるため、市民の利便性向上と窓口の混雑緩和、及び時間外交付の減を図ることができます。					
活動目標	H31年度中に、住民票、印鑑登録証明書を、コンビニエンスストアで入手できるようにします。					

効果（額）… 活動目標に対する進捗率又は費用の削減が図れた施策は削減額を記載、方針決定前の段階は「-」を記載。

袖ヶ浦市情報化推進計画2016 施策進行管理シート（5年）

施策番号	②-03		担当部署	下水対策課		
施策名	地方公営企業会計移行に伴う企業会計システムの導入					
情報化施策の概要	下水道会計については、国からの通知によりH32年度までに公営企業会計制度を採用するように求められており、これに対応し会計事務の適切な執行を行うために、企業会計システムを導入します。					
他計画への掲載	――					
実施予定	計画・設計	開発・構築	運用	進捗総括	実施内容	
					作業内容	効果（額）
H28年度	調査・検討			国のICTにおける災害対策等の調査を実施するとともに、先進自治体54団体の計画を収集するほか、ICT-BCP研修に職員が参加し、計画策定の体制等を作成しており、計画通り進捗している。	・地方公営企業法適用移行支援委託の契約を締結し、会計システムの検討を開始した	-
H29年度	調査・検討・仕様決定	計画準備		システム導入に向けた仕様作成等の作業を完了しており、計画通り進捗している。	・システムの調査・検討については、8月にシステムデモを3社実施 ・システム要件定義は、法適用移行支援委託業務の契約事業者と協議し決定	50% (仕様決定)
H30年度		システム選定	試験運用	システム事業者の選定及び決定、システム構築作業の開始など、計画どおり進捗している。	・システム機器・メーカー等選定のため見積合せを行い、システム機器納入事業者を決定 ・システムについて予算科目や勘定科目の設定等の環境構築を実施 ・2月からシステム仮稼働を開始	75% (仮稼働開始)
R1年度			試験運用	R02年度のシステム運用に向けて、試験運用を行うなど、計画通り進捗している。	・システムの試験運用 ・R02年度予算の編成時、システムを用いて予算の入力及び帳票の出力を行い、予算書を作成 ・R02年度予算財務諸表公開	90% (試験運用開始)
R2年度			運用	R02年4月からシステムの運用を開始でき、安定的に運用できているため、活動目標を達成できた。 本システムにて、R03年度の予算編成を行い、予算書を市ホームページへ公開することができたため、R03年度中に、R02年度の決算関係諸表を公開できるように業務を行う。	・システム運用開始 ・R03年度予算編成の実施	100% (運用開始)
期待される効果	施設の更新費用の増加や料金の減少など、経営環境が厳しさを増す中で、公営企業が必要なサービスを安定的に提供していくために、計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等に取り組んでいくことが求められます。 これらについて、よりの確に取り組むために、公営企業会計を適用し、貸借対照表や損益計算書等の財務諸表を作成することで、自らの経営・資産等を正確に把握することができます。					
活動目標	H32年度から、企業会計システムを利用した貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書等の財務諸表のデータを公開できるようにします。					

効果（額）… 活動目標に対する進捗率又は費用の削減が図れた施策は削減額を記載、方針決定前の段階は「-」を記載。

袖ヶ浦市情報化推進計画 2016 施策進行管理シート (5年)

施策番号	②-04		担当部署	行政管理課		
施策名	庁内サーバーの統合の推進					
情報化施策の概要	各課で導入している個別業務システムのサーバー機器を集約するために、仮想基盤サーバーを構築し、各課の個別業務システムのサーバー機能を仮想サーバーへ実装していきます。					
他計画への掲載	――					
実施予定	計画・設計	開発・構築	運用	進捗総括	実施内容	
					作業内容	効果(額)
H28年度	業者選定	サーバー更新・システム集約	運用	国のICTにおける災害対策等の調査を実施するとともに、先進自治体54団体の計画を収集するほか、ICT-BCP研修に職員が参加し、計画策定の体制等を作成しており、計画通り進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> 仮想基盤サーバー構築を完了 全庁LANシステムサーバーの12基を搭載 個別システムサーバー7基を仮想基盤へ搭載 	-
H29年度		計画準備	運用	各課所管システムの更新に合わせて仮想化の作業を予定通り実施するほか、新規に構築するシステムについては、仮想基盤上で新規構築することし、システム導入費用からハードウェア費用を削減するなど、費用の削減が図られており、計画通り進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> 「人事評価システム」の新規構築を仮想化で実施 「道路管理台帳システム」の仮想化を実施 「下水道台帳システム」の仮想化を実施 「空き家等対策管理システム」の新規構築を仮想化で実施 H29年度末現在、34台が仮想化済みで、予定台数(37台)の91%が完了 	約400万円 (仮想化済サーバーのハードウェア費用推計額の約3400万-仮想基盤サーバー導入費用約3000万=削減効果額約400万)
H30年度			運用	各課所管システムの更新または新規導入に合わせ仮想化を実施しており、機器導入費用の削減が図られており、計画通り進捗し、活動目標を達成しているなど計画通り進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> 「生活保護システム、障がい者福祉システム、滞納者管理システム、下水道受益者負担金システム、下水道会計システム、LGWANメールサーバ」の計6台の仮想化を実施 H30年度中に2台のサーバの運用を終了 H30年度末現在、38台が仮想化済みで、予定台数(41台)の92.6%が完了 今年度活動目標(760万円)の20%削減を達成 	累計効果額 約800万円 (仮想化済サーバーのハードウェア費用推計額の約3800万-仮想基盤サーバー導入費用約3000万=削減効果額約800万)
R1年度		機器増設・システム集約	運用	各課所管システムの更新に合わせ仮想化を実施しており、機器導入費用の削減が図られていることから、計画通り進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> 2システム(設計積算システム、人事給与システム)について仮想サーバーへ移行完了 仮想サーバーの増強実施 	累計効果額 約1000万円 (仮想化済サーバーのハードウェア費用推計額の約4100万-仮想基盤サーバー導入費用約3100万=削減効果額約1000万)
R2年度			運用	計画期間内に多くのシステムを仮想サーバーへ統合することができ、機器導入費用の削減が図られたことから、活動目標を達成できた。 右記システム及びネットワークの統合に向けて、R03年度以降も引き続き協議を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 仮想サーバー安定運用 大気環境常時監視テレメータシステム、統合に向け関係課と協議 教育系ネットワーク(ウグイスネット)、統合に向け関係課と協議 	累計効果額 約1000万円 (仮想化済サーバーのハードウェア費用推計額の約4100万-仮想基盤サーバー導入費用約3100万=削減効果額約1000万)
期待される効果	サーバー管理基準やセキュリティ対策の共通化、及び設置環境の改善を図ることができるとともに、個別にサーバー機器を用意する必要がなくなることから、経費の削減を図ることが期待できます。					
活動目標	個別業務システムの導入、更新時におけるサーバー調達に要する経費を、20%程度削減します。					

効果(額) … 活動目標に対する進捗率又は費用の削減が図れた施策は削減額を記載、方針決定前の段階は「-」を記載。

袖ヶ浦市情報化推進計画 2016 施策進行管理シート (5年)

施策番号	②-05		担当部署	行政管理課		
施策名	基幹情報システムの更新					
情報化施策の概要	市民サービスの根幹となる住民基本台帳を管理するシステムを更新し、住民情報の管理を行う。また、住民基本台帳を基礎とする各業務についても、連携し市民サービスが提供できるようサブシステムを併せて更新するとともに、各課において導入した個別システムについても包括的に統合し、導入等経費の削減を図ります。 更新にあたっては、自治体クラウドへの参加の検討を行います。					
他計画への掲載	三ヶ年実施計画事業					
実施予定	計画・設計	開発・構築	運用	進捗総括	実施内容	
					作業内容	
H28年度	更新方針検討	番号法対応改修	現行システム運用	国のICTにおける災害対策等の調査を実施するとともに、先進自治体54団体の計画を収集するほか、ICT-BCP研修に職員が参加し、計画策定の体制等を作成しており、計画通り進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> 関係各課を対象とした説明会の実施 (4回) 更新スケジュール、対象システムの選定を実施 RFIの実施 (12社中9社回答あり) 	-
H29年度	更新方針決定	計画準備	現行システム運用	計画目標である更新方針の決定を行ったほか、事業者選定に係る事務を実施しており、計画通り進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> 5月に今後の進行に関する関係課説明会を実施 システム事業者7社による全業務デモを実施 先進地視察及び県内市町村へアンケート調査を実施 毎月関係課会議を実施したほか、選定作業に係る事務についての追加会議を実施し、政策会議への報告を実施 システム事業者保有データセンターへの視察を追加で実施 選定委員会を設置し、会議を2月に2回実施 	33% (方針決定)
H30年度		新システム構築	現行システムリリース	計画目標通り、事業者の選定を完了し、構築作業を開始したほか、現行システムの継続利用にあたっての事務を実施するなど、計画通り進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> 新基幹情報システムの構築事業者を株式会社T K Cに決定 構築作業として、市と市業者によるWGを開催し要件確定作業を開始 基幹情報システム用端末の仕様書作成、機器選定を実施し、納品事業者を決定 現行システムからのデータ抽出作業を実施 	66% (構築開始)
R1年度		システム更新	新システム移行	令和元年度から新システムの運用が開始となり、システム停止時間も安定運用できていることから、計画通り進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> 構築事業者との定例会・関連部署担当者との全体会議を実施 移行データの確認を行うための業務別WG実施 ハードウェアの調達 旧システムからの新システムへのデータ抽出作業、データ移行作業を実施 旧システムの運用終了 (10月25日) 新システム本稼働 (10月28日) 	100% (運用開始)
R2年度			新システム運用	日ごろ、安定運用していたが、業者のシステム障害により基幹システムが一時停止した。しかし、当市側の障害によるものではないこと、一部システム (照会発行機能) は使用できていたこと、市民等の手続き等に大きなトラブルはなかったことから、活動目標は達成できた。	<ul style="list-style-type: none"> 業者所管のデータセンター内でシステム障害が発生し、基幹システムが一時停止。窓口で証明書等のみ発行できる「照会・発行システム」へ切替を行い対応。切替作業中にシステムが復旧したため、市民の手続き等に大きなトラブルは無し (6月22日)。 給食費管理システム運用開始 (R03年4月1日) 特別定額給付金システム、児童手当に伴う特別定額給付金システム、運用開始及び完了 基幹システム導入1年経過後のシステム評価を実施 (R03年度に関係各課を集め、説明会を実施予定) 市民課他3課を対象に、災害時等に窓口業務の一部を継続して行うための機能 (照会発行モード) を検証 	100%
期待される効果	システムの安定運用により市民サービスを安定して提供することができるとともに、システム運用経費の軽減を図ることが期待できます。					
活動目標	H31年度に新基幹情報システムに移行し、業務時間中のシステム停止時間ゼロを目指します。					

効果 (額) … 活動目標に対する進捗率又は費用の削減が図れた施策は削減額を記載、方針決定前の段階は「-」を記載。

袖ヶ浦市情報化推進計画 2016 施策進行管理シート (5年)

施策番号	②-06		担当部署	行政管理課・関係各課		
施策名	統合型地図情報システム (Web-GIS) の更新					
情報化施策の概要	現在、試験的に導入している統合型地図情報システムについて、共同利用を含めた検討を行い、市民も利用できるシステムに更新することにより防災や観光などの各種行政情報を電子地図上で提供できるよう にします。					
他計画への掲載	――					
実施予定	計画・設計	開発・構築	運用	進捗総括	実施内容	
					作業内容	効果 (額)
H28年度	方針決定・関係課協議			国のICTにおける災害対策等の調査を実施するとともに、先進自治体54団体の計画を収集するほか、ICT-BCP研修に職員が参加し、計画策定の体制等を作成しており、計画通り進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度から県共同利用GISに参加する方針を決定 ・H29年度予算計上、庁内説明会を実施 	-
H29年度	関係機関との調整	計画準備		稼働に向けた関係機関との調整のほか、庁内向けのシステムを導入し、市民公開に向けた作業を進めており、計画通り進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> ・県共同利用GIS導入先進地の木更津市を視察 ・県共同利用GISの導入及び利用について、契約を締結 ・GISデータの集約に向け、各課保有情報について調査を実施 ・職員向け操作研修を実施し、12月1日に庁内版運用開始 ※利用実績 (H29年12月1日からH30年3月31日まで) 庁内版GISの職員利用回数 延べ 4,503回 	50% (庁内版稼働)
H30年度			運用開始	計画どおり、10月1日より市民公開版GIS及び専用サイトを公開し、施策目標を達成するなど、計画通り進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> ・10月1日から市民公開を開始 ・市民公開に向けた情報の整理を行い、順次情報公開を実施 ・市民公開情報 14情報を公開 ・平成31年度公開情報の調査を実施 ※利用実績 (H30年12月1日からH31年3月31日まで) 庁内版GISの職員利用回数 延べ 11,220回 市民公開版閲覧数 延べ 526回 	100% (市民公開版稼働)
R1年度			運用	既に市民公開版の統合型地図情報システムを運用開始していることから活動目標は達成しているが、バス路線図を公開し、更なる情報の拡充を図る等、計画通り進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> ・市民公開版：そでMAP (市民公開用地理情報システム) 内にバス路線図を公開【R2.3月】 ・庁内版：県及び市町村で次期システムの共同利用について協議 ※利用実績 (H31年4月1日からR2年3月31日まで) 庁内版GISの職員利用回数 延べ 11,594回 市民公開版閲覧数 延べ 394回 	100%
R2年度			運用	既に市民公開版の統合型地図情報システムを運用開始していることから、活動目標は達成できているが、防犯灯管理図他3図を公開し、計画を推進することができた。	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯管理図及び市道認定道路図、一般公開 (R03年3月) ・都市計画図及び土砂災害警戒区域図、一般公開 (R03年4月1日) ・県主催の次期GISシステムにかかるデモンストレーションに参加 ※利用実績 (R2年4月1日からR3年3月31日まで) 庁内版GISの職員利用回数 延べ 14,022回 市民公開版閲覧数 延べ 1,204回 	100%
期待される効果	インターネットを利用して一般公開することにより、市民や事業者が来庁しなくても必要な情報を入手することが可能となり、利便性が向上することが期待できます。					
活動目標	H30年度中を目途に、インターネット上で統合型地図情報システムを利用できるようにすることを目指します。					

効果 (額) … 活動目標に対する進捗率又は費用の削減が図れた施策は削減額を記載、方針決定前の段階は「-」を記載。

袖ヶ浦市情報化推進計画2016 施策進行管理シート（5年）

施策番号	②-07		担当部署	介護保険課		
施策名	介護保険事務処理システム・認定支援システムの更新					
情報化施策の概要	現在別々のシステムで稼働している介護保険事務処理システムと介護認定支援システムを、両方の機能を併せ持ったパッケージシステムに更新します。					
他計画への掲載	――					
実施予定	計画・設計	開発・構築	運用	進捗総括	実施内容	
					作業内容	効果（額）
H28年度			認定支援システム再リリース	国のICTにおける災害対策等の調査を実施するとともに、先進自治体54団体の計画を収集するほか、ICT-BCP研修に職員が参加し、計画策定の体制等を作成しており、計画通り進捗している。	・業者選定に向けて、介護保険・認定審査会システムのデモンストレーションを2社実施 ・現行システム（認定支援システム）の再リリースを実施（再リリース期間 H29年2月～H30年1月まで）	-
H29年度	業者選定	計画準備	認定支援システム再リリース	②-05基幹情報システムの更新に施策を統合して推進することに決定した。これにより、介護保険事務処理システムと認定支援システムが統合されるだけでなく、基幹情報システムに統合されることから、システム操作の統一による効率化やシステム間のデータ連携の簡素化が図られることによる、システムトラブルの危険性の低減も併せて期待できる。なお、基幹情報システムの更新との統合により、計画の新システムへ移行はH31年度となる。	・現行システムの再リリースを実施（再リリース期間H30年2月～H31年1月まで）	
H30年度		システム構築	新システムへ移行	本施策はH30年度から②-05 基幹情報システムの更新により施策を推進し、評価を行います。		
R1年度			新システム運用			
R2年度			新システム運用			
期待される効果	システムを統合することにより、照会、入力作業等システム操作が統一されることによる効率化が図られるとともに、システム間のデータ連携が簡素化されることにより、システムトラブルの危険性の低減が期待できます。					
活動目標	H30年度に、二つのシステムを一元化して、事務処理の合理化を実現します。					

効果（額）… 活動目標に対する進捗率又は費用の削減が図れた施策は削減額を記載、方針決定前の段階は「-」を記載。

袖ヶ浦市情報化推進計画 2016 施策進行管理シート (5年)

施策番号	③-01		担当部署	行政管理課		
施策名	情報リテラシー研修の実施・充実					
情報化施策の概要	情報担当部門以外の職員も情報処理やIT機器調達などの研修に参加できるように、より広く人材を育成していきます。また、職員を対象としたe-ラーニングを定期的実施しています。					
他計画への掲載	——					
実施予定	計画・設計	開発・構築	運用	進捗総括	実施内容	
					作業内容	効果(額)
H28年度	成果調査		研修・e-ラーニング	国のICTにおける災害対策等の調査を実施するとともに、先進自治体54団体の計画を収集するほか、ICT-BCP研修に職員が参加し、計画策定の体制等を作成しており、計画通り進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> ・e-ラーニング 88人受講 ・ネットワーク専門研修 1名受講 ・セキュリティ管理者研修 1名受講 ・ICT-BCP研修 1名受講 	研修受講者目標数 50名に対し1.82倍の 91名受講
H29年度	成果調査	計画準備	研修・e-ラーニング	e-ラーニングによるセキュリティ、リテラシー研修を実施し、目標以上の受講を実施しており、計画通り進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> ・e-ラーニングによるセキュリティ研修を実施し、最終的な受講者は延べ107名となり、全員受講完了 ・3月には次年度の研修内容の検討のため、ICTに係る専門的な内容及びセキュリティ監査にて指摘した事項を中心にリテラシーテストを実施 	研修受講者目標数 50名に対し2.14倍の 107名受講
H30年度	成果調査・見直し		研修・e-ラーニング	研修については昨年度同様にe-ラーニングによる研修となるが、昨年度よりも受講者数を増やし実施するなど、目標値以上の受講者数に対して実施しており、計画通り進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> ・e-ラーニングによる情報セキュリティ・情報リテラシー研修を実施し、受講者延べ144名全員の受講を完了 ・3月には情報セキュリティ監査にて要周知事項として点を中心にセキュリティ・リテラシーテストを実施 	研修受講者目標数 50名に対し2.88倍の 144名受講
R1年度	成果調査		研修・e-ラーニング	e-ラーニングによる研修を実施し、活動目標の受講者人数を大きく上回り達成していることから、計画通り進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> ・「マイナンバー制度入門編」と「情報連携・業務フロー編」をテーマに、e-ラーニングによる情報セキュリティ・情報リテラシー研修を実施し、マイナンバーを取り扱う担当課の課長職を含む全職員(130名)受講完了 	研修受講者目標数 50名に対し2.60倍の 130名受講
R2年度	成果調査		研修・e-ラーニング	e-ラーニング等による研修を実施し、活動目標の受講者人数を大きく上回り達成していることから、計画通り進捗できた。また、5カ年継続して、活動目標を達成できた。	<ul style="list-style-type: none"> ・「マイナンバー制度入門編」をテーマに、e-ラーニングによる情報セキュリティ・情報リテラシー研修を実施し、特定個人情報の取扱い担当部署へ転入した職員(再任用含む)と新規採用職員の合計51名が受講完了 ・会計年度任用職員を対象とした情報セキュリティ研修を開催し、42名が受講 	研修受講者目標数 50名に対し1.86倍の 93名受講
期待される効果	職員が、ネットワークやシステムなどを運用するスキルを身に着けることにより、安定した情報システムの運用の一助とすることが期待できます。					
活動目標	各年度において、情報セキュリティ研修を含め、50名以上の研修受講者数を目指します。					

効果(額) … 活動目標に対する進捗率又は費用の削減が図れた施策は削減額を記載、方針決定前の段階は「-」を記載。

袖ヶ浦市情報化推進計画 2016 施策進行管理シート (5年)

施策番号	④-01		担当部署	行政管理課		
施策名	情報セキュリティ対策の継続					
情報化施策の概要	情報セキュリティポリシーや実施手順の見直し、緊急時対応マニュアルの見直し及び訓練の実施、情報セキュリティ監査、情報セキュリティ研修等を実施することなどにより、情報セキュリティ対策を一層強化し、その実効性を高めます。 情報セキュリティ対策の強化として、H28年度に生体認証装置を導入します。					
他計画への掲載	三ヶ年実施計画事業・行政経営計画 (第 6 次行政改革大綱)					
実施予定	計画・設計	開発・構築	運用	進捗総括	実施内容	
					作業内容	効果 (額)
H 28年度	認証装置等検討 ポリシー一部見直し	認証装置導入	運用開始・監査・ 研修	国のICTにおける災害対策等の調査を実施するとともに、先進自治体54団体の計画を収集するほか、ICT-BCP研修に職員が参加し、計画策定の体制等を作成しており、計画通り進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> 生体認証装置 (手のひら静脈認証装置) 導入 情報セキュリティポリシーの一部見直しを実施 職員研修 88名実施 内部監査実施 (6課) 簡易監査実施 (内部監査実施部署以外の全部署) 	情報漏えい事故 0件 職員研修 88名実施
H 29年度		計画準備	監査・研修	情報セキュリティ監査については前年同様に全部署に対し実施したほか、セキュリティ研修の受講者を増加させて実施した。 情報セキュリティポリシーを始めとする情報セキュリティに関する規程等の見直しについては、H31年度の基幹情報システムの更新及びH32年度以降の庁舎整備の進捗に併せ検討を行っており、H29年度中での見直しに至らなかったことから遅延が生じている。	<ul style="list-style-type: none"> e-ラーニングによる情報セキュリティ研修に、職員96名分の申込みを行い、全員が受講完了 情報セキュリティ監査を実施 (個別6課、簡易54課) し、情報化総合推進本部へ報告及び監査報告会を実施 情報セキュリティポリシー、共通実施手順、電子情報システムの管理運営に関する規程の見直し案の作成 	情報漏えい事故 0件 職員研修 96名実施
H 30年度			監査・研修	情報セキュリティ監査は昨年度よりも手厚く実施しているほか、情報セキュリティ研修についても受講数を増やし実施している。 また、情報セキュリティポリシー、共通実施手順の改正も実施されるなど、活動目標を達成しているなど計画通り進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> e-ラーニングによる情報セキュリティ研修に、126名分の申込みを行い、全員が受講を完了 情報セキュリティ監査を実施 (個別6課、簡易54課) し、情報化総合推進本部へ報告及び監査報告会を実施 情報セキュリティポリシー、共通実施手順の改正を実施 	情報漏えい事故 0件 職員研修 126名実施
R1年度			監査・研修	e-ラーニングによる情報セキュリティ研修や情報セキュリティ自己点検、特定個人情報の取り扱いに関する監査の実施、また、自家用発電機等の整備、コンピュータ室の機器管理を継続して実施する等、人的なセキュリティの強化と物理的なセキュリティの確保に努めたことから、情報漏えい事故 0 件に繋がっており、計画通り進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> e-ラーニングによる情報セキュリティ研修に、130名分の申込みを行い、全員が受講を完了 職員全員を対象とした情報セキュリティ自己点検を実施 特定個人情報の取り扱いに関する監査を 1 課実施 物理的なセキュリティ対策として、自家用発電機等の整備、コンピュータ室の機器管理を継続して実施 	情報漏えい事故 0件 職員研修 130名実施
R2年度			監査・研修	正規職員・会計年度任用職員向けの情報セキュリティ研修や自己点検、特定個人情報の取り扱いに関する監査の実施、また、自家用発電機等の整備、コンピュータ室の機器管理を継続して実施する等、人的なセキュリティの強化と物理的なセキュリティの確保に努めたことから、情報漏えい事故 0 件に繋がっており、計画通り進捗できた。 また、5カ年継続して、活動目標を達成できた。	<ul style="list-style-type: none"> 「マイナンバー制度入門編」をテーマに、e-ラーニングによる情報セキュリティ・情報リテラシー研修を実施し、特定個人情報の取扱い担当部署へ転入した職員 (再任用含む) と新規採用職員の合計51名が受講完了 会計年度任用職員を対象とした情報セキュリティ研修を開催し、42名が受講 職員全員を対象とした情報セキュリティ自己点検を実施 特定個人情報の取り扱いに関する監査を 1 課実施 物理的なセキュリティ対策として、自家用発電機等の整備、コンピュータ室の機器管理を継続して実施 	情報漏えい事故 0件 職員研修 93名実施
期待される効果	セキュリティ対策の実効性を高めることにより、情報資産の漏洩事故等のセキュリティリスクを低減し、市民の行政に対する信頼性向上を図ります。					
活動目標	情報漏えいの発生ゼロを継続していきます。					

効果 (額) … 活動目標に対する進捗率又は費用の削減が図れた施策は削減額を記載、方針決定前の段階は「-」を記載。

袖ヶ浦市情報化推進計画2016 施策進行管理シート（5年）

施策番号	④-02		担当部署	行政管理課		
施策名	ICT-BCP（情報部門の業務継続計画）の見直し					
情報化施策の概要	災害や事故を受けてもICT資源を利用できるよう準備し、応急業務の実効性や通常業務の継続性を確保するため、現在の業務継続計画を総務省が作成公開したICT-BCP初動版サンプル等を参考に、防災部門、職員管理部門とも協力してICT-BCPを見直します。					
他計画への掲載	——					
実施予定	計画・設計	開発・構築	運用	進捗総括	実施内容	
					作業内容	効果（額）
H28年度	調査・検討			国のICTにおける災害対策等の調査を実施するとともに、先進自治体54団体の計画を収集するほか、ICT-BCP研修に職員が参加し、計画策定の体制等を作成しており、計画通り進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> ・国の災害対策ICT計画の調査 ・54の地方公共団体のICT-BCP計画の調査 ・ICT-BCP研修 1名受講 	-
H29年度	調査・検討	計画準備		先進地の事例収集のほか、国のガイドラインをもとに素案を作成し、本市とガイドラインの差を把握し、計画の作成準備を実施しており、計画通り進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> ・先進自治体で公開されている情報を収集 ・先進自治体の策定事例や国より提示されているICT-BCPガイドライン及びICT-BCP初動版ガイドラインの確認を実施 ・初動版ガイドラインに沿って現在の袖ヶ浦市の状況を整理し、素案資料の作成を実施 	-
H30年度	方針決定	計画策定	運用開始	庁内における情報システムの調査等を実施し、業務継続に必要なシステムの洗い出しを行ったうえで、主要システムの継続を目的としたICT-BCPの策定を図るなど、計画通り進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> ・既にICT-BCPの策定をしている他市町村の事例を調査し、今年度の推進方針を決定 各課導入システムの災害時の対応方法に関する基礎調査の実施 ・全庁LANシステムの継続に必要な不可欠な施設・設備の被害想定及び概要を調査。 ・今年度は行政管理課所管の主要全庁LANシステムの継続を目的とした業務継続計画を策定 	-
R1年度			運用	R01年度から業務継続計画の運用を開始し、被災した際のシステム復旧に係る機器の運用と体制の整備について、行政管理課内で情報共有する等、計画通り進捗している。	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の精査、職員の研修 ・新基幹システムの更新による継続計画の見直しを行うため、業者と協議 ・庁舎整備事業に伴う既存の無停電電源装置及び非常用発電装置の撤去方法等について検討 	90% (業務継続計画の策定、運用開始)
R2年度			運用・見直し	R01年度に運用開始した業務継続計画の内容について内容の精査を行い、災害時等を想定し窓口業務の一部を継続して行うための機能を検証する等、BCPの見直しを実施することができたため、計画を達成できた。	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の精査 ・市民課他3課を対象に、災害時等に窓口業務の一部を継続して行うための機能（照会発行モード）を検証 	100% (計画見直し実施)
期待される効果	災害等の発生時においても、予め定められた計画に基づき行動することにより、迅速に市民サービスの提供を行うための業務を継続し、あるいはより早期の復旧を図ることができます。					
活動目標	被災した場合でも、短時間でシステムが復旧できるよう機器や体制の整備を行います。					

効果（額）… 活動目標に対する進捗率又は費用の削減が図れた施策は削減額を記載、方針決定前の段階は「-」を記載。